

# 条件付規範的会計理論から見たのれん会計

1. 初めに
2. 先行研究
3. 条件付規範的会計とは
4. のれんの代表的な理論
5. アメリカ会計への適用例
6. 結論

1

# 1. 初めに

- ▶ のれんは会計領域の中でもっとも合意が得られないトピックであり、株式会社会計の発展以来、主流となる見解は変わり続けてきた。
- ▶ アメリカでは20世紀にわたって、のれんの会計処理は変わり続け、現段階でも迷い続けている（例：SMEs）。また、他国でものれん会計は多様であり、その理由について十分な検討もなされていない。
- ▶ 本研究の狙いは、それぞれの説の理論的な根拠に立ち戻って検討し、会計情報の開示目的とのれん会計の結びつきについて分析することにある。

# 研究の問いと方法

- ▶ 会計の伝統は、その国家の企業価値や損益計算に関する前提と密接に結びついている。
- ▶ のれん会計に関して、どこまでそういった前提が会計処理の多様性を説明できるか。また、複数ののれんの会計処理が併存する環境において、情報開示目的とのれんの会計処理は、どのように結び付けられるのかについて検討する。
- ▶ 研究方法は、会計基準設定以前の文献をレビューし、その文献の会計理論とのれんの会計処理を結びつけることにより、「purpose-oriented」な処理を整理する。
- ▶ その上で、会計基準時代以前のアメリカ会計を事例にして、それぞれののれんについての説明の正当性を当時の経済環境から説明する。

## 2. 先行研究 (selected)

- ▶ 受託責任vs 投資意思決定モデル(Bryer, 1995)
- ▶ Ding et al (2008) の4つのステージ:
  - ▶ Static (静態) のれんは即時償却もしくは短期間で償却される。
  - ▶ Weakened static (弱静態) のれんは剰余金で控除される。
  - ▶ Dynamic (動態) のれんは長期間で償却される。
  - ▶ Actuarial (現在価値<sup>1</sup>) のれんは償却されないで、価値の変動を反映するのに減損のみ計上される。
- ▶ Bryer(1995)もDing et al.(2008)も対立する利害調整を主としてのれん会計の多様性を説明した。例えば、債権者が強い時期には、静態論 (もしくは受託責任モデル) が支持される。一方、株主が強い時期には、現在価値 (もしくは投資意思決定モデル) が支持される。
- ▶ しかし実際には、多くの国では、複数の会計処理が併存した時期がある (例: 米国)ため、再検討の余地がある。本研究では、Garcia et al (2018) と同じように、情報開示目的に注目しのれん会計の変化が説明できる要素を明らかにしたい。

<sup>1</sup>直訳すると、保険数理。内容的には使用価値で使うような割引現在価値をベースにしたのれんの説。

### 3. 条件付規範的会計（CONAM）とは

- ▶ Mattessich (1995b)のCritique of Accountingは、会計学の理論的な根拠について検討した。
- ▶ 会計は、応用科学であるため、完全な理論的一貫性はえられにくい。医学と同様に、経験による判断が多い。ところが、人の判断は「Value judgements」（価値観）も含む。
- ▶ Mattessich (1995a) は、会計の規範的な役割について、2種類の重要な前提を定義した。
  1. 会計システム全体に関する基礎的な前提（ex: 株主のために情報を怪開示しなければならない）
  2. 特定の問題に係る、具体的な会計処理の選択肢のセットにつながる仮説
- ▶ 条件付規範的会計の一つの目的は、それぞれの選択肢の仮説と基礎的な前提を明確にすることである。

# のれん会計への適用：

<b>会計システム全体に関する 基礎的な前提の例：</b>	<b>具体的な会計処理の選択肢につながる 仮説：</b>
何のために報告するか？ どのような経済環境で報告するか 誰が情報の利用者か？ どこまで規制が掛かっているか？	のれんは資産の概念を満たすか？ 費用対収益の原則をどこまで重視すべきか？ 保守主義はどこまで重視するか？ 企業価値を重視するために再評価を認めるべきか？

のれんは、右側のバリエーションが多いため、会計処理の選択肢のセットが広い。

# のれん会計と価値観の相対性

- ▶ 本研究の主張は、同じ会計システムの中で複数の情報ニーズや法的義務を満たす必要があるため、基礎的な前提の一つとなる会計目的に関して一貫性が得られにくいということである。結果として、複数の会計観から、異なる会計処理が適切だと判断されることとなり、それぞれの説が併存することがある。
- ▶ 日本：長年、償却とプーリング法があった。
- ▶ 米国：非償却と償却とプーリング法が循環的に入れ替わったり適用範囲が限定されたりして、完全に共通の会計処理になったことはない。
- ▶ ドイツ：償却の伝統が長いものの、1980年代から他の会計処理も併存。
- ▶ フランス：非償却の伝統が長いものの、1990年代から限定的に他の会計処理も併存。
- ▶ **会計の役割に関して、複数の価値観が併存するとのれん会計の多様性も増える。**

## 4.のれんの代表的な理論 (Part 1: Accounting paradigms 会計観)

会計システム全体に関する基礎的な前提：目的と支持される測定方法 (Richard, 1996)

静態 Static	動態 Dynamic	現在価値 Actuarial
負債の返済能力を示す	株主資本の収益性を図る	企業価値を見積もる
清算価値	コストの配分をベースにした測定方法	使用価値 (割引現在価値)



# のれんの代表的な理論

## (Part 2: Purpose-oriented treatments)

剰余金に対する控除 <small>非認識、即時償却を含む</small> Write-off against reserves	償却 Amortization	非償却 Permanent retention
資産計上なし	一時的な資産計上	永久的資産計上
測定の問題が発生しない	償却を通じて投資コストを配分	配分を行わないが、減損のみ調整する
利益測定に影響しない	定期的な費用が発生するため利益が減る	不定期に減損損失が計上される

## 5. アメリカ会計（1910～1920年代）を例として分析

- ▶ 法律上、新しい課題が発生した。
- ▶ 1912 no-par stock law, New York (新株発行の際、資本剰余金の計上義務から、のれんが現物出資財産とみなされる。)
- ▶ 実務家による文献も大きく発展した。のれん会計に関して合意が得られず、活発な議論の中で上述の3つの主流が明確になった。
- ▶ 1913 Montgomery (permanent retention)
- ▶ 1917 *Uniform accounting* immediate write-off
- ▶ 会計理論も同時に発展し、動態論の前身もみられた。
- ▶ 1913 Hatfield (amortization)
- ▶ 当時、共通基盤となる会計基準が存在していなかったため、それぞれの著者が会計のあるべき姿などの前提を明確に書いてたため、CONAMの有効性について確認ができる。

## 例1: Uniform accounting vs Montgomery in the 1910s

### Montgomery (1913)

- ▶ 著者：有名な監査人
- ▶ 前提：大企業の株主のために情報開示を行う
- ▶ 保守主義が弱い
- ▶ のれんの非償却を支持

### Uniform Accounting (1917)

- ▶ 著者：米国中央銀行 (Fed)
- ▶ 前提：貸し付けのため、銀行に企業の財政状態について報告する
- ▶ 保守主義が強い
- ▶ のれんの即時償却を支持

いずれも主流だといえる。

会計目的が異なることから支持されるのれんの会計処理が異なる。

## 例2: Uniform accounting vs Montgomery vs Hatfield in the 1920s

- ▶ 外部資金よりも内部留保で新しい投資をすることを目的とすれば、最も適する会計観は、資本の維持を目指す動態論である (Mattessich, 1995b)。
- ▶ Richard (1996) によると、動態論の会計目的は、利害の対立を調整することである。そのため、システムティックな方法で中立な情報開示を目指すことだといえる。
- ▶ 会計学者は、動態論を支持する傾向が早い段階からわかる。Hatfield (1913) の後、PatonとLittletonものれんの償却を支持し、1920年代に徐々にコストの配分の合理性が重視されることとなった。
- ▶ 前提：会計の目的は、正確な純利益を報告すること（つまり、情報の利用者を限定しない。）
- ▶ 保守主義よりも、費用対収益の原則を重視する。
- ▶ のれんの償却を支持する。

この説も主流だといえる！

## 6. 結論

- 条件付規範的会計の枠組みを使って、のれん会計の多様性について再検討した。のれんの概念は、確かに時代や国によって異なるが、それは単なる文化の問題であるとは言えない。
- 一方、企業の成長を支えるのには、資金調達が必要である。目指す資金調達方法によって、のれんは即時償却（銀行）と非償却（株主）に分かれる。アメリカの場合、この2つの会計観とのれんの会計処理とのつながりは明確だといえる。
- 他方、外部資金の調達よりも、内部成長を目指すのであれば、資本の維持を重視する動態論もある。内部の資源を維持するため、投資のコストを利益に正しく配分する必要があり、ここではのれんの償却が支持されることとなる。
- 本研究の主な貢献は、のれん会計の前提を明らかにしたことである。研究者に限らず、会計基準設定や企業の方針においても役に立つこともあると考える。ただ、本研究において十分に検討していない制度間の連携については、今後研究を進める予定である。

# 主な参考文献

- Bryer RA (1995) A political economy of SSAP 22: Accounting for goodwill. *British Accounting Review* 27(Issue no): 283-310.
- Ding Y, Richard J and Stolowy H (2008) Towards and understanding of the phases of goodwill accounting in four Western capitalist countries: From stakeholder model to shareholder model. *Accounting, Organizations and Society* 33(7): 718-755.
- Garcia C, Katsuo Y and Van Mourik C (2018) Goodwill accounting standards in the UK, the USA, France and Japan, *Accounting history*
- Hatfield HR (1913) *Modern Accounting: Its Principles and Some of Its Problems*, New York: D. Appleton and Company.
- Hughes HP (1982) *Goodwill in Accounting: A History of the Issues and Problems*. Business Publishing Division, College of Business Administration, Georgia State University.
- Mattessich R (1995a) Conditional-Normative Accounting Methodology: Incorporating Value Judgements and Means-End Relations of an Applied Science. *Accounting, Organizations and Society* 20 (4): 259-284.
- Mattessich R (1995b) *Critique of accounting*. Westport: Quorum books.
- Montgomery RH (1913) *Auditing: Theory and Practice*. New York: Ronald Press Company.
- Richard J (1996) *Comptabilites et pratiques comptables*. Paris: Dalloz.